

中空知の景気動向 (令和3年7~9月期)

調査企業 129社
 回答企業 126社
 回答率 97.6%

業況は小幅に改善、10~12月期は小幅に悪化を予想

今期の実績 (3年7~9月期)

業況判断DIは▲22となり、前期比11ポイント改善し、前年同期比では6ポイント改善した。
 売上額判断DIは3となり、前期比28ポイント改善、収益判断DIは▲14となり、前期比19ポイント改善した。
 また販売価格判断DIは13となり、前期比11ポイント上昇、仕入価格判断DIは46となり、前期比19ポイント上昇した。
 業種別では、小売業・不動産業で悪化の他は5業種で改善となった。

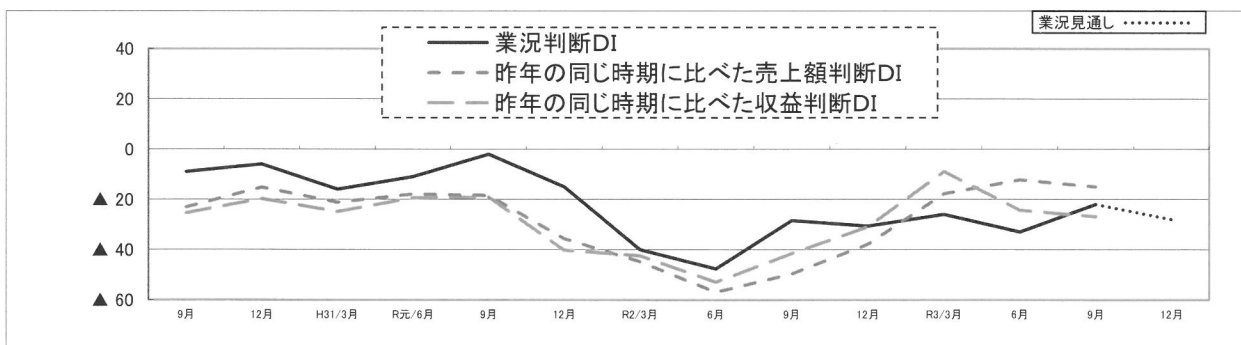
来期の見通し (3年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲28となり、今期実績比6ポイント悪化する見通し。
 売上額判断見通しDIは▲14となり、今期実績比17ポイント悪化、収益判断見通しDIについては▲16となり、今期実績比2ポイント悪化する予想。
 また販売価格判断見通しDIは10となり、今期実績比3ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは38となり、今期実績比8ポイント下降する予想。
 業種別では、製造業・不動産業で改善、サービス業・運輸業で横這いの他は3業種で悪化する見込み。

DI値

	R2/7~9月	10~12月	R3/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲28	▲31	▲26	▲33	▲22	11	6	▲28	▲6
売上額	▲3	▲9	▲34	▲25	3	28	6	▲14	▲17
収益	▲12	▲11	▲26	▲33	▲14	19	▲2	▲16	▲2
販売価格	3	2	2	2	13	11	10	10	▲3
仕入価格	13	13	22	27	46	19	33	38	▲8
在庫	0	▲2	▲9	▲1	0	1	0	▲1	▲1
資金繰り	▲9	▲10	▲6	▲5	▲4	1	5	▲11	▲7
残業時間	▲9	▲12	▲11	▲19	▲4	15	5	▲4	0
人手	▲30	▲34	▲35	▲26	▲40	▲14	▲10	▲46	▲6
現在設備	▲7	▲7	▲11	▲14	▲14	0	▲7	▲18	▲4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(3年7~9月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	12件
機械・設備の更改	6件
事務機器	6件
車両	18件
その他	5件

設備投資計画内訳(3年10~12月)

事業用土地・建物	5件
機械設備の新・増設	6件
機械・設備の更改	10件
事務機器	10件
車両	15件
その他	2件

今期(3年7~9月)は、39社(31.0%)が設備投資を実施しており、前年同期と横這いとなりました。
 来期(3年10~12月)に設備投資を計画している企業は40社(31.7%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	60社
2位	人手不足	53社
3位	利幅の縮小	35社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	63社
2位	経費を節減する	62社
3位	技術力を高める	30社

建設業

(令和3年7~9月期)

調査企業 38社
回答企業 38社
回答率 100.0%

業況は改善、10~12月期は悪化を予想

今期の実績 (3年7~9月期)

業況判断DIは3となり、前期比16ポイント改善、前年同期比では3ポイント改善した。
売上額判断DIは24となり、前期比40ポイント改善、収益判断DIは3となり、前期比27ポイント改善した。
また請負価格判断DIは5となり、前期比8ポイント上昇、材料価格判断DIは51となり、前期比19ポイント上昇した。

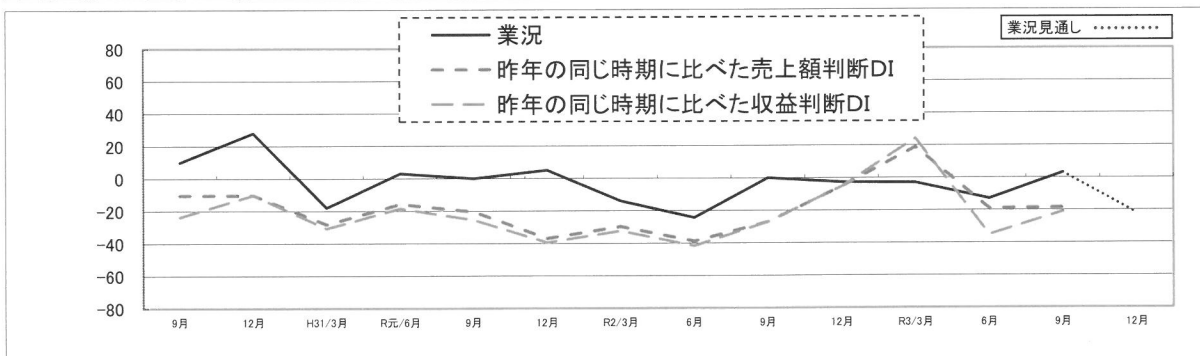
来期の見通し (3年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲22となり、今期実績比25ポイント悪化する見通し。
売上額判断見通しDIは▲10となり、今期実績比34ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲8となり、今期実績比11ポイント悪化する予想。
また請負価格判断見通しDIは3となり、今期実績比2ポイント下降、材料価格判断見通しDIは51となり、今期実績比横這いとなる見込み。

DI値

	R2/7~9月	10~12月	R3/1~3月	4~6月	7~9月	7~9月		10~12月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	0	▲3	▲3	▲13	3	16	3	▲22	▲25
売上額	14	16	▲11	▲16	24	40	10	▲10	▲34
受注残	3	▲21	▲38	8	24	16	21	▲21	▲45
施工高	22	8	▲11	▲5	26	31	4	▲16	▲42
収益	11	8	5	▲24	3	27	▲8	▲8	▲11
請負価格	▲3	3	▲3	▲3	5	8	8	3	▲2
材料価格	16	24	27	32	51	19	35	51	0
在庫	0	▲3	▲5	0	3	3	3	0	▲3
資金繰り	0	▲8	5	13	10	▲3	10	▲11	▲21
残業時間	5	8	▲8	▲18	3	21	▲2	▲3	▲6
人手	▲57	▲59	▲51	▲47	▲63	▲16	▲6	▲66	▲3
現在設備	3	▲3	▲8	▲5	▲8	▲3	▲11	▲14	▲6

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(3年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	7件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	6件
その他	0件

設備投資計画内訳(3年10~12月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	4件
事務機器	3件
車両	4件
その他	0件

今期(3年7~9月)は、12社(31.6%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(3年10~12月)に設備投資を計画している企業は13社(34.2%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	27社
2位	原材料高・材料価格の上昇	19社
3位	売上の停滞・減少	12社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	31社
2位	技術力を高める	21社
3位	経費を節減する	17社

小売業

(令和3年7~9月期)

調査企業 33社
回答企業 33社
回答率 100.0%

業況は小幅に悪化、10~12月期も小幅に悪化を予想

今期の実績 (3年7~9月期)

業況判断DIは▲46となり、前期比2ポイント悪化、前年同期比では1ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲21となり、前期比18ポイント改善、収益判断DIは▲43となり、前期比5ポイント改善した。
また販売価格判断DIは30となり、前期比15ポイント上昇、仕入価格判断DIは61となり、前期比37ポイント上昇した。

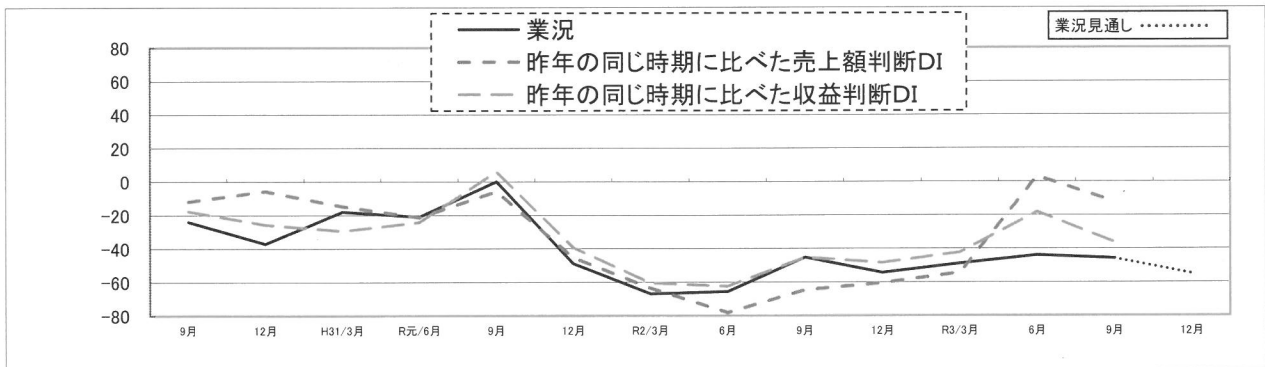
来期の見通し (3年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲55となり、今期実績比9ポイント悪化の見通し。
売上額判断見通しDIは▲27となり、今期実績比6ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲27となり、今期実績比16ポイント改善する予想。
また販売価格判断見通しDIは24となり、今期実績比6ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは42となり、今期実績比19ポイント下降する見込み。

DI値

	R2/7~9月	10~12月	R3/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲45	▲55	▲49	▲44	▲46	▲2	▲1	▲55	▲9
売上額	▲26	▲27	▲49	▲39	▲21	18	5	▲27	▲6
収益	▲32	▲21	▲42	▲48	▲43	5	▲11	▲27	16
販売価格	16	9	15	15	30	15	14	24	▲6
仕入価格	23	12	21	24	61	37	38	42	▲19
在庫	▲10	▲6	▲12	▲9	▲12	▲3	▲2	▲6	6
資金繰り	▲6	▲12	▲18	▲9	▲9	0	▲3	▲6	3
残業時間	▲19	▲15	▲21	▲12	▲9	3	10	▲12	▲3
人手	▲16	▲24	▲21	▲9	▲21	▲12	▲5	▲21	0
現在設備	▲13	▲9	▲13	▲18	▲15	3	▲2	▲15	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(3年7~9月)

事業用土地・建物	2件
事務機器	1件
車両	5件
その他	3件

設備投資計画内訳(3年10~12月)

事業用土地・建物	3件
事務機器	3件
車両	2件
その他	2件

今期(3年7~9月)は、8社(24.2%)が設備投資を実施しており、前年同期を3社下回りました。
来期(3年10~12月)に設備投資を計画している企業は8社(24.2%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	18社
2位	利幅の縮小	11社
3位	商圏人口の減少	9社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	20社
2位	売れ筋商品を取扱う	9社
3位	人材を確保する	8社

サービス業 (令和3年7~9月期)

調査企業 19社
回答企業 18社
回答率 94.7%

業況は改善、10~12月期は横這いを予想

今期の実績 (3年7~9月期)

業況判断DIは▲33となり、前期比23ポイント改善、前年同期比では26ポイント改善した。
売上額判断DIは▲28となり、前期比11ポイント悪化、収益判断DIは▲33となり、前期比横這いとなった。
また料金価格判断DIは6となり、前期比横這い、材料価格判断DIは44となり、前期比11ポイント上昇した。

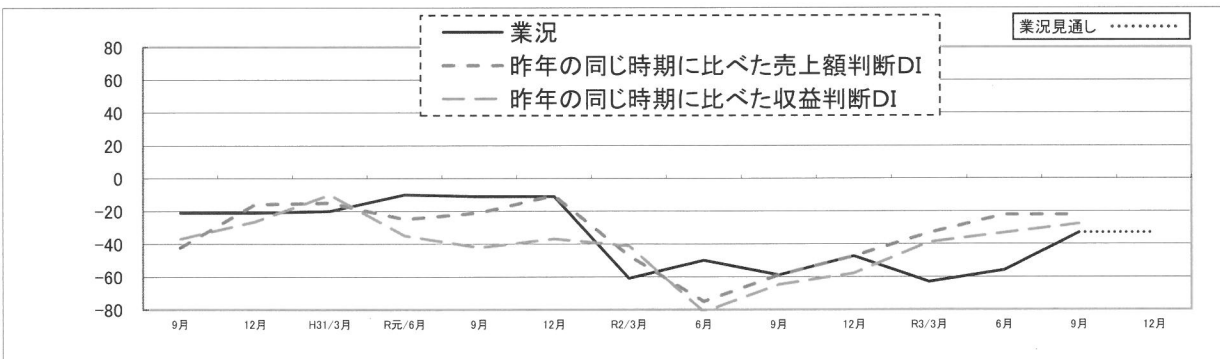
来期の見通し (3年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲33となり、今期実績比横這いとなる見通し。
売上額判断見通しDIは▲45となり、今期実績比17ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲44となり、今期実績比11ポイント悪化する予想。
また料金価格判断見通しDIは6となり、今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIは44となり、今期実績比横這いとなる見込み。

DI値

	R2/7~9月	10~12月	R3/1~3月	4~6月	7~9月			10~12月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲59	▲47	▲42	▲56	▲33	23	26	▲33	0
売上額	▲29	▲37	▲37	▲17	▲28	▲11	1	▲45	▲17
収益	▲41	▲47	▲37	▲33	▲33	0	8	▲44	▲11
料金価格	0	0	0	6	6	0	6	6	0
材料価格	18	16	26	33	44	11	26	44	0
資金繰り	▲31	▲11	▲5	▲22	▲17	5	14	▲28	▲11
残業時間	▲12	▲32	6	▲12	▲12	0	0	▲13	▲1
人手	▲29	▲32	▲32	▲28	▲35	▲7	▲6	▲44	▲9
現在設備	▲12	▲16	▲5	▲17	▲17	0	▲5	▲12	5

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳(3年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	1件
事務機器	2件
車両	3件
その他	1件

設備投資計画内訳(3年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	2件
事務機器	0件
車両	3件
その他	0件

今期(3年7~9月)は、6社(33.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(3年10~12月)に設備投資を計画している企業は5社(27.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	11社
2位	人手不足	6社
2位	利幅の縮小	6社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	8社
1位	人材を確保する	8社
3位	販路を広げる	7社

特別調査

中小企業の雇用環境について

調査概要

この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業の雇用環境について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和3年6月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	18社	建設業	38社
	卸売業	7社	運輸業	9社
	小売業	33社	不動産業	3社
	サービス業	18社	計	126社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■人手の状況について「人手不足」が64.3% 中でも多かったのが、「現場作業関係」で48.4%

中空知管内企業の人手の状況について調査したところ、「人手不足」が81社(64.3%)で最多回答となり、次いで「適正」が39社(31.0%)、「人手過剰」と回答した企業は5社(4.0%)のみだった。「人手不足」の内訳について、「現場作業関係」が61社(48.4%)で最多回答であった。

業種別に見ると、小売業・不動産業では「適正」と回答した企業が多く、小売業で不足しているのは「営業・販売関係」が多かった。

■最低賃金の引上げが雇用に与える影響は「変わらない」が正規社員で67.5%、 非正規社員で52.4%

最低賃金の引上げが雇用に与える影響について調査したところ、「変わらない」が正規社員で85社(67.5%)、非正規社員で66社(52.4%)でともに最多回答だった。次いで、正規社員では「増やす」が23社(18.3%)、非正規社員では「もともとない」が24社(19.0%)となった。

■職場環境改善へ向けた実施事項は「賃金引上げと労働生産性の向上」が31.0%

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることを調査したところ、「賃金引上げと労働生産性の向上」と回答した企業は39社(31.0%)で最多回答となり、次いで「長時間労働の是正」と回答した企業が34社(27.0%)となった。

また、業種別にみると、製造業で「女性・若者が活躍しやすい環境整備」「高齢者の職業促進」が、小売業・サービス業で「人材育成」の割合が高くなっている。

■生産性向上に向けた取組みは「働きやすい環境や制度の整備」が28.6%

人材確保が難しくなるなかにおける生産性向上に向けた取組みについて調査したところ、「働きやすい環境や制度の整備」が36社(28.6%)で最多回答となり、次いで「機械設備の導入」が30社(23.8%)となった。

業種別では卸売業・サービス業・運輸業で「業務の外注」、小売業で「業務のプロセスの改善」、不動産業で「IT投資の実現」の割合が高くなっている。

■地域金融機関に対して融資以外の点で求めることは「補助金・助成金の紹介」が34.9%

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについて調査したところ、「補助金・助成金の紹介」が44社(34.9%)で最多回答となり、次いで「人材の紹介・派遣」が27社(21.4%)となった。

業種別では建設業では「人材の紹介・派遣」が最多回答であり、不動産業で「他企業の先進事例紹介」「福利厚生サービス等の利用提案」の割合が高くなっている。